

現 場 説 明 書		静岡県立こども病院
説明日時 説明会場	現場説明会は行わない。	
工事名	平成 30 年度 静岡県立こども病院 保育所建設及び浄化槽更新工事	
工事箇所	静岡市葵区漆山地内	
工事概要等	工事概要	【工事概要】 ・ 保育所の新築 ・ 浄化槽の新設
	構造規模等	・ 保育所 鉄骨造 2 階建て 延べ面積 540 m ² ・ 浄化槽 合併処理（担体流動方式）、処理対象人員 224 人、処理水量 44.8 m ³ /日、本体構造：FRP 製
工期	平成 31 年 3 月 11 日（月）まで	
入札	入札書等を入札場所に提出することにより執行する。	
契約	契約書の締結は落札決定日から 7 日以内とする。なお、契約に必要な契約書 2 部（発注者用及び受注者用）については、受注者の負担とする。	
工程表等の提出	受注者は、契約締結後 10 日以内に次の書類を作成し、発注者にそれぞれ 2 部提出すること。 (1) 工程表 (1 部) (2) 請負代金内訳書 (1 部) (任意様式) (3) 主任技術者等通知書 (1 部) (4) 主任技術者等の略歴書 (1 部) (任意様式)	
工事工程月報	受注者は、当月末における工事の進捗状況について工事工程月報（進捗率を記載及び全景を含めた施工状況写真を添付）を毎月 25 日までに 1 部提出すること。	
現場作業の着手	契約締結後速やかに、実施工程、現場組織、安全管理及び仮設計画等を含めた総合施工計画書を監督員へ提出し、監督員の承諾を得たのち着手すること。	
支払関係	1 前払金 (1) 前払金は請求代金額の 10 分の 4 以内の額（万円未満切り捨て）とする。 (2) 前払金の総額は(1)に示した額とする。 (3) 前払金を受けようとするときは、工事完成期日を保証期限とした公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社（以下「保証会社」という。）の発行する保証証書を発注者に寄託すること。 2 中間前払金 (1) 中間前払金は前払金に追加して、請負代金額の 10 分の 2 以内の額（万円未満切り捨て）とする。 (2) 中間前払金を受けようとするときは、前払金の支払を受けた後、当該前払金に追加して行う中間前払金に関する保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託すること。 (3) 中間前払の条件は、当該年度の工事実施期間の 2 分の 1 を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべきものとされている当該年度の建設工事に係る作業が行われており、既に行われた当該年度の建設工事に係る作業に要する経費が請負代金額の年割額の 2 分の 1 以上の額に相当するものであることについての認定を受けたものとする。 3 部分払 (1) 部分払金の額は、出来形部分及び製造工場等にある特殊な工場製品に相応する請負代金相応額（以下「出来形金額」という）の 10 分の 9 以内の額（万円未満切り捨て）とする。前払金及び中間前払金を受けたときは、出来形が現になされた前払金及び中間前払金の請負代金額に対する割合に 10 分の 1 を加えた率に達したときに限る。なお、2 回目以降については前回までの部分払金を差し引いた額とする。請求回数は入札公告に記載のとおり。 計算方法 部分払金の額＝A－B A＝出来形金額×9／10…万円未満切り捨て B＝出来形金額×（前払金額＋中間前払金額）／請負代金額…万円未満切り上げ	

	<p>(2) 部分払いを求める場合は、予め出来形確認請求書及び細目毎の出来形数量を記載した出来形数量書（任意様式）を発注者に1部提出すること。</p> <p>4 完成払</p> <p>(1) 完成払は、建物の引渡し完了後請求できるものとする。</p> <p>(2) 受注者は、完成写真、請求書を提出する。</p> <p>5 支払の時期</p> <p>(1) 前払金 請求書受理後14日以内</p> <p>(2) 中間前払金 請求書受理後14日以内</p> <p>(3) 部分払 請求書受理後14日以内</p> <p>(4) 完成払 請求書受理後40日以内</p>
建設業退職金共済制度等の加入	受注者は、建設業退職金共済制度等の証紙購入時に金融機関が発行する発注者用の「掛金納入書」を、契約締結後30日以内に提出すること。
火災保険等	<p>1 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）等を工事完成期日に2週間を加算した期日を期限とした火災保険その他の保険に付すこと。また、保険契約を締結した後は、その証券を遅滞なく提示し、その写しを提出すること。</p> <p>2 住宅瑕疵担保履行法に基づく保険（1住戸あたり2000万円上限）に付すこと。 なお、これに係る費用については、一般管理費等において積算考慮すること。</p>
変更契約	<p>1 変更契約は、その必要が生じた都度、書面をもって協議し締結する。また、軽微な変更事項は、工事完了のときまでに、まとめて行うこととする。</p> <p>2 受注者は、設計変更事項について、その都度、設計変更カードにより整理すること。</p> <p>3 提出書類 変更契約に必要な変更契約書2部（発注者・受注者）については、受注者の負担とする。また、変更工程表1部を提出する。</p>
完成時の提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・完成届（1部） ・完成写真（支払用 サービス版1部）
引渡し時の提出書類等	<p>原則として次によるが、提出書類、部数等の詳細は特記仕様書及び発注者との協議による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引渡書（1部） ・工事関係書類（1式） ・工事写真帳（1部、出力したもの） ・完成写真 （アルバム形式、キャビネ版20枚程度、撮影者は監督員が承諾を受けた専門業者であること、1部） ・完成図（A3版サイズ二つ折り製本2部） ・施工図（原図サイズ図面二つ折り製本2部） ・保証書（1部） ・保証書の写し（1部） ・各種検査合格証（1部） ・各種試験成績表（1部） ・取扱説明書（2セット、コクヨ製ケースファイル（カラータブ、取っ手付き、PP製、A4版）に各収納し納品） ・予備品（1式） ・連絡表等、その他保守・使用に関して必要なもの ・下記のデータを記録させた電子成果品CD-R（2部）及び電子媒体納品書（紙）（2部） <ul style="list-style-type: none"> (1) 工事工程表（変更工程表を含む） (2) 主任技術者・現場代理人等通知書 (3) 完成図 (4) 施工図 (5) 完成写真 (6) 工事写真 (7) 工事工程月報（最終分） (8) 下請人通知書（最終分） (9) 出来形確認請求書
かし担保	建築工事については、2年間。木造又はこれに準ずる建築物及び設備工事1年間とする。構造的重大瑕疵及び漏水瑕疵については、10年間とする。
下請関係	<p>(1) 下請負人通知書</p> <p>1) 下請契約を締結したすべての工事について、下請負人通知書を速やかに1部提出すること。</p> <p>2) 添付書類 上記、下請負人通知書を提出する場合には、次の書類を添付すること。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・下請契約書の写し ・建設業許可証の写し（建設業許可業者である場合に限る） <p>(2) 施工体制台帳の整備</p> <p>1) 現場には、常に最新の施工体制台帳を整備し、完成届の提出と同時にその写しを提出すること。</p> <p>また、施工体制台帳は、二次以下の下請契約についても請負代金を明示した下請契約書の写しを添付すること。</p> <p>2) 施工体系図は、受注者が再下請契約届出書に基づき作成するとともに工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示すること。</p> <p>(3) 建設退職共済組合への加入</p> <p>完成届の提出と同時に当該工事に係る退職金共済証紙の受払簿の写しを提出すること。</p>
材料及び製造所等の報告を求めるもの	<p>(1) 杭 (2) 鉄筋 (3) コンクリート (4) 埋戻し土 (5) デッキプレート (6) 鋼材 (7) 耐火被覆材 (8) 外壁材 (9) 屋根防水材 (10) シーリング材 (11) 木材 (12) とい (13) 金属製品 (14) 塗料 (15) 建具 (16) ガラス (17) 内装材料 (18) ユニット材料 (19) 舗装材 (20) 電気設備材料 (21) 機械設備材料 (22) その他監督員の指示するもの</p>
材料検査簿等	<p>受注者は、主要な工事材料で監督員の検査を受けた場合は、材料検査簿として、その状況を記載し、監督員の検印を受けること。</p> <p>また、受注者は、これとは別にすべての工事材料について受入れ時等に設計品質を満たしているか否か材料確認し、材料確認簿（任意様式）を作成すること。</p>
その他の事項	<p>1 監督員事務所 不要（但し、特記仕様書に記載のとおり）</p> <p>2 受注者及び作業者の通勤用駐車場は、監督員の承諾を得た場所とすること。</p> <p>3 工事期間中の工事に係る電気料金及び水道料金は、受注者の負担とする。</p> <p>4 設計書において、設計書の直接仮設工事に計上されている事項は任意仮設とし、共通仮設費に計上されている事項は、指定仮設とする。なお、受注者の都合により、仮設の追加等を行う場合は、受注者の負担とする。</p> <p>5 工事に先立ち、電気設備及び機械設備の位置等をプロットした総合プロット図を作成し、監督員の承諾を得た後に施工すること。</p> <p>6 特に注意する安全対策等</p> <p>(1) 工事車両は、周辺道路において一般交通及び歩行者等の支障とならないよう路上駐車又は停車することがないようにすること。</p> <p>(2) 工事車両出入りにより、周辺道路等を汚損することがないようにすること。</p> <p>(3) 敷地西面・南面道路を工事車両が通行する場合は、法定制限速度に係わらず20km/h以下で走行し、周辺住宅への振動防止に努めること。</p> <p>(4) 交通誘導員を必要に応じ適切に配置し、安全対策を講じること。</p> <p>(5) 作業時間は、原則として、午前8時30分から午後5時までとし厳守すること。</p> <p>なお、工事内容、工程等の理由から、これにより難しい場合は、発注者と協議し、了解を得ること。</p> <p>(6) 本工事において発生する産業廃棄物については、廃棄物の分別収集、リサイクル、再利用、再使用、工場での製品加工、梱包材や養生材の簡素化等による廃棄物減量化に配慮すること。</p>

	<p>(7) 各種法令を遵守すること。</p> <p>(8) 資材等の保管には、十分注意すること。</p> <p>(9) 作業員の喫煙は、現場事務所の建物内にて行うものとし、周辺道路等での喫煙は不可とする。</p> <p>(10) 現場の内外を問わず、工事関係者によるタバコの吸殻、空き缶、空きペットボトル等の投げ捨てや放置は厳に慎むこと。</p> <p>(11) 本工事とは無関係であっても、道路の清掃等により周辺環境の美化に努めること。</p> <p>7 創意工夫の現場適用に積極的に取り組むこと。</p> <p>8 官公庁申請資料等については、適切に行うこと。</p> <p>9 工事の時期及び方法等について総合調整が必要な場合には、関係者と協力して適切に行うこと。</p> <p>10 受注者には設計 CAD データを貸与する。</p>
--	--